(様式1-4) 法人名:産業技術総合研究所

## 30年度予算における公益法人等への契約による支出状況 (第1四半期)

(単位:円)

①契約の相手方 法人名称	②物品役務等、 公共工事等の名称	③契約形態の別	④当初契約金額	⑤契約締結日	⑥備考欄
一般財団法人電力中央研究所 (法人番号:4010005018545)	「炭酸ガススラリー圧入加熱法の実フィールドへの適用性の検討」 に関する委託事業	随意契約(競争性あり)	7, 560, 000	H30. 4. 2	
一般財団法人畜産環境整備機構 (法人番号:2010405000501)	「畜舎内環境管理と悪臭対策技術確立による養豚生産性向上」に関する委託事業	随意契約(競争性あり)	5, 000, 000	H30. 4. 2	
一般社団法人日本エネルギー学会 (法人番号:1010005015909)	「生産手法に関する特許及び海外動向調査」に関する委託事業	随意契約(競争性あり)	4, 320, 000	H30. 4. 2	
一般財団法人ファインセラミックスセンター (法人番号:1180005014415)	「RE系超電導線材の磁場中高特性化技術開発における微細構造解析に関する研究」に関する委託事業	随意契約(競争性あり)	1, 500, 000	H30. 4. 2	

## 【記載要領】

- (注1)「公益法人等」には、特例民法法人、一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人が含まれている。
- (注2) 契約締結日の早いものから記載すること。契約締結日が同じものについては契約金額の大きいものから順に記載すること。
- (注3)「物品役務等、公共工事等の名称」の欄には、「公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく競争入札に係る情報の公表」において用いられている名称などを参考に記載すること。
- (注4)「契約形態の別」の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約(競争性の有無)の別を記載すること。
- (注5) 危機管理等の観点から契約の相手方や物品役務等の名称を公表することが適当でないと判断される場合は、該当箇所にその旨を記載すること。

(様式1-5) 法人名:産業技術総合研究所

## 30年度予算における公益法人等への契約以外の金銭交付による支出状況 (第1四半期)

(単位:円)

①交付先 法人名称	②支出の名目等	③左記法人に対する 交付額	④交付日	⑤備考
一般社団法人発明推進協会 (法人番号: 4010405010498)	特許印紙購入及び予納代行依頼	20, 000, 000	H30. 4. 25	
一般社団法人日本知的財産協会 (法人番号:4010005022274)	平成29年度 会費(上期)	125, 000	H30. 5. 16	
一般財団法人日本規格協会 (法人番号:9010405010460)	標準化セミナー「戦略的標準化活用基礎講座」参加費	21, 600	Н30. 6. 6	
一般財団法人日本規格協会 (法人番号:9010405010460)	標準化セミナー「戦略的標準化活用基礎講座」参加費	21, 600	Н30. 6. 6	
一般財団法人日本規格協会 (法人番号:9010405010460)	標準化セミナー「戦略的標準化活用基礎講座」参加費	21, 600	Н30. 6. 6	
独立行政法人工業所有権情報・研修館 (法人番号:5010005005427)	平成30年度知的財産権研修[初級]受講費	9, 200	H30. 5. 30	

## 【記載要領】

- (注1)「公益法人等」には、特例民法法人、一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人が含まれている。
- (注2)「支出の名目等」には、その詳細を簡潔に記載すること。